# はじめに

独立行政法人水資源機構は、７つの水系（利根川、荒川、豊川、木曽川、淀川、吉野川、筑後川）において、ダムや用水路などの施設を適切に建設・管理することにより、国民生活や産業の基盤である水を安定的に供給するとともに、洪水などの災害から人々の生命や財産を守る事業を実施しています。

令和４年度は、１９６２年に水資源機構の前身である水資源開発公団が発足してから60年を迎えます。機構は、これまでに多くの水資源開発施設の建設・管理を通じて、我が国の国民生活の安定、社会経済の発展に貢献してきました。

令和３年８月の豪雨では、中部地方の木曽川の味噌川ダム、阿木川ダムが洪水調節を行い、牧尾ダムが事前放流を行ったことにより、木曽川の洪水低減に大きな効果を発揮しました。ダムの建設事業では、川上ダムは試験湛水を開始し、南摩ダムは本体工事の定礎式を行うなど、最盛期を迎えています。用水路の建設事業でも、濃尾第二施設改築に着工するなど、事業を進捗させています。

こういった業務を運営するにあたり、環境に配慮すべき基本理念及び基本方針を「環境方針」として定め、環境負荷の低減と良好な環境の保全、創出に取り組んでいるところです。この取組を計画的かつ着実に実行するため、独自の環境マネジメントシステム（Ｗ－ＥＭＳ）を平成28年度から全社において運用しています。

また、この「環境方針」に基づき実施している種々の環境保全の取組は、持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）の理念や方向性と共通するものであり、私たちは積極的に環境保全に取り組んでいくことでＳＤＧｓの達成に貢献していきます。

「令和四年度 環境報告書」は令和３年度に実施した環境保全の取組の状況をお伝えし、当機構の環境保全に対する姿勢を知っていただくために取りまとめたものです。

これからも私たちは、計画的に業務を運営しつつ、環境保全の取組を一層充実させてまいりますので、利水者の皆様をはじめ、国民の皆様のご理解とご支援をお願いいたします。

令和４年９月
独立行政法人 水資源機構
理事長 金尾健司（かなおけんじ）

早明浦ダムでのカヤック